

出産・育児等を機に離職した女性の再就職等に係る調査研究事業

企業アンケート調査結果

平成 27 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

◆目次◆

I. 調査概要	1
II. 基本集計結果	4
1. 企業概要	4
(1) 業種	4
(2) 従業員数	5
(3) 従業員の状況	7
(4) 従業員の確保状況	16
2. 採用方針、中途採用の状況	18
(1) 正社員に対する採用方針	19
(2) 過去3年間に人材が不足している業務	22
(3) 募集・採用の状況	26
(4) 正社員の中途採用や非正社員の募集方法	40
(5) 採用の際に重視していること	43
(6) 正社員の中途採用の際に考慮していること	44
(7) 小学生以下の子どもがいる女性を採用するにあたり取り組んでいること	46
3. 再雇用制度の状況	50
(1) 再雇用制度（定年後の再雇用制度を除く）の整備状況	51
(2) 再雇用制度の整備時期	52
(3) 再雇用制度により復帰した人の有無	52
(4) 再雇用制度の対象の設定方法	53
(5) 再雇用時の雇用形態	56
(6) 再雇用時の職場	57
(7) 再雇用時の処遇	57
(8) 退職者に対する募集方法	58
(9) 再雇用制度を運用するにあたり工夫していること	58
(10) 再雇用制度のメリットや効果	59
(11) 再雇用制度の運用上の課題	59
(12) 再雇用制度を設けていない理由	60
4. 両立支援制度、働き方の見直しの取組等の状況	63
(1) 仕事と子育ての両立支援に関する取組状況	64
(2) 両立支援制度の利用実績	66
(3) その他、仕事と育児や介護との両立を支援するための制度の導入状況	67
(4) その他、仕事と育児や介護との両立を支援するための制度の利用状況	69
(5) 仕事と育児や介護等と両立しやすい職場運営のために行っていること	70
(6) 異動や転勤への配慮を行う仕組みや制度	73
5. 従業員のキャリア形成と制度利用の状況	75

(1) 制度利用した従業員のキャリア意識の変化	76
(2) 制度利用者に対する目標設定や評価の方針	76
(3) 多様な働き方を前提としたキャリア形成が可能な人材育成・人事異動の導入・ 検討状況	79
(4) 育児目的での両立支援制度利用者のキャリア形成のためにしている支援	81
(5) 育児休業・短時間勤務制度を利用した場合のキャリア形成への影響	83
(6) 非正社員の職務の状況	84
(7) 非正社員から正社員への登用制度	88
(8) 女性の活躍推進のために取り組んでいること	93
(9) 中途採用や再雇用で採用した子どものいる女性社員のキャリア形成上の課題	95
6. 子育てしながら働く女性、出産・育児等を機に離職した女性の活用に関する 今後の展望	96
(1) 子育てしながら働いている女性の人数：5年前と比較した変化	96
(2) 今後の正社員の中途採用、非正社員の採用、再雇用制度による採用の方針	98
(3) 出産・育児等を機に離職した女性が再就職できるようにするために必要なこと.....	99
(4) 子育てしながら働く女性、出産・育児等を機に離職した女性の活用について	100
Ⅲ. クロス集計結果	105
1. 女性比率（正社員）別	105
2. 女性管理職比率別	114
3. 小学生以下の子どものいる女性の採用状況	119
4. 両立環境・制度利用者のキャリア形成・女性活躍の推進の状況よるグループ分けの 分析結果	128
Ⅳ. アンケート調査票	171

I. 調査概要

1. 企業調査の目的

以下の点を明らかにするために、企業調査を実施した。

- 出産・育児等を機に離職した女性の再雇用、中途採用の実態を把握する。
- 出産・育児等を機に離職した女性が再就職し、仕事と育児を両立しつつ、能力を発揮できる職場環境が整備されているか、どのような課題があるのかを把握する。
- 企業がどのような目的で、どのような人材を再雇用、中途採用したいと考えているのか、出産・育児等を機に離職した女性に対して、門戸が開かれているかどうかを把握する。
- 両立支援制度の利用と従業員のキャリア意識の関係や、出産・育児等を機に離職した女性が再就職した際のキャリア形成上の課題について把握する。
- 企業における出産・育児等を機に離職した女性の再雇用、中途採用に対する今後の展望や課題について把握する。

2. 調査対象

(1) 業種

農林水産業、鉱業、公務（他に分類されないもの）を除く全業種

（建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業・不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他サービス業）

(2) 従業員規模

制度運用や雇用管理の状況等を把握するためには、女性従業員がおり、一定程度の従業員規模が必要となるため、従業員規模は51人以上とした。

3. 対象数

- ・3,000社

4. 抽出方法

- ・信頼できる大手企業のデータベースより、3,000社を以下の方法で無作為に抽出した。

従業員規模	件数
51～100人	500件
101～200人	500件
201～300人	500件
301～500人	500件
501～1,000人	500件
1,001人以上	500件
計	3,000件

5. 調査方法

- ・ 郵送による配布・回収。

6. 回収数・回収率

回収数	645 件
回収率	21.5%

7. 実施時期

2014年10月22日～11月19日

8. 調査項目

(1) 会社概要	<ul style="list-style-type: none">・ 所在地・ 業種・ 従業員数（正社員、非正社員）・ 従業員の状況（従業員数に占める女性の割合、正社員の年齢構成の特徴、管理職に占める女性の割合）・ 従業員の確保状況
(2) 採用方針、中途採用の状況	<ul style="list-style-type: none">・ 正社員に関する採用方針・ 過去3年間に人材が不足した業務（正社員、フルタイムの非正社員、短時間の非正社員）・ 過去3年間の「正社員の中途採用」「フルタイムの非正社員」「短時間の非正社員」の募集・採用状況（募集の有無、応募状況、小学生以下の子どものいる女性の応募状況・採用した業種）・ 正社員の中途採用や非正社員の募集情報・ 正社員の中途採用や非正社員の採用を行う際に重視していること・ 正社員の中途採用を行う際に考慮していること・ 正社員、非正社員に関わらず、小学生以下の子どものいる女性を採用するにあたり、取り組んでいること
(3) 再雇用制度の状況	<ul style="list-style-type: none">・ 再雇用制度の有無（出産・育児等の理由）・ 再雇用制度の整備時期・ 過去5年間の再雇用制度による復帰者の状況・ 再雇用制度の対象等（希望の有無、離職理由、離職時の雇用形態、退職時の勤続年数、年数の設定）・ 再雇用時の雇用形態、職場、処遇・ 退職者に対する募集方法・ 再雇用制度を運用するにあたり工夫していること・ 再雇用制度のメリットや効果・ 再雇用制度の運用上の課題・ 再雇用制度を設けていない理由
(4) 育児や介護との両立支援に関する制度の導入・運用状況、働き	<ul style="list-style-type: none">・ 仕事と子育ての両立支援に関する取組状況・ 育児・介護休業法に定められている制度の利用実績

<p>方の見直しに関する取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、仕事と育児や介護との両立を支援するための制度等で、無期契約労働者（正社員等）について導入しているもの・利用実績 ・仕事と育児や介護等と両立しやすい職場運営のために実施していること ・仕事と育児の両立を支援するために異動や転勤への配慮を行う仕組みや制度の状況、対応の有無
<p>(5) 従業員のキャリア形成と制度利用の状況等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業制度や短時間勤務制度等の両立支援制度を利用した従業員（正社員）について、制度利用によるキャリア意識の変化 ・制度利用者（正社員）に対する目標設定や評価の方針（育児休業制度、短時間勤務制度） ・正社員について多様な働き方をすることを前提としたキャリア形成が可能となるような人材育成・人事異動の検討状況 ・育児目的での両立支援制度利用者（正社員）のキャリア形成のために行っている支援 ・正社員が法定で取得可能な育児休業と短時間勤務をフルに利用した場合のキャリア形成について ・非正社員の職務の状況 ・非正社員から正社員への登用制度、正社員登用までのステップ、小学生以下の子どもがいる女性を非正社員で中途採用し正社員に登用した実績 ・女性の活躍推進のための取り組んでいること ・中途や再雇用で採用した子どもがいる女性社員のキャリア形成上の課題
<p>(6) 子育てしながら働く女性、出産・育児等を機に離職した女性の活用に関する今後の展望等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしながら働いている女性（正社員）の5年前と比較した変化 ・今後の正社員の中途採用、非正社員の採用、再雇用制度による採用の方針 ・出産や育児等を機に離職した女性が再就職できるようにするために必要なこと ・子育てしながら働く女性、出産・育児等を機に離職した女性の活用について

9. 本報告書における用語について

- ・本報告書においては、「正規雇用社員」を「正社員」、「非正規雇用社員」を「非正社員」と表記する。